

Title	<批評・紹介>中村哲夫著 同盟の時代：中國同盟會の成立過程の研究
Author(s)	田中, 比呂志
Citation	東洋史研究 (1993), 51(4): 711-719
Issue Date	1993-03-31
URL	<a href="http://dx.doi.org/10.14989/154431">http://dx.doi.org/10.14989/154431</a>
Right	
Type	Journal Article
Textversion	publisher

三四四號（一九九一年）。

(9) 例えば田中忠夫『支那内國爲替』（大阪屋號書店 一九二一年）は、この認識に基づいている。

(10) 當該期における市場研究への問題提起としては、山本進「清代市場論に關する一考察」『歴史學研究』六〇三號（一九八九年）参照。

(11) 「アジア交易圈」にかかわる最近の議論としては、古田和子「上海ネットワークの中の神戸——外國綿製品を運ぶ中國商人——」『年報近代日本研究』一四（山川出版社 一九九二年）がある。

一九九一年六月 東京 リプロボート  
B 6 版 二八三頁 二、二六六圓

中村哲夫著

同盟の時代

——中國同盟會の成立過程の研究——

田 中 比呂志

はじめに

近年の中國近代史研究の數量的増加は、各専門雜誌の文獻目錄類の頁數の増加に如實に現れているように極めて著しい。かかる現象は研究者數の増加、史料の大量出版などの物理的條件の變化によるところが大きいように思われる。それでは質的にはどうであろうか、と考えてみるならば、やはりかなり大きな變化がみられるようである。すなわち、研究分野の擴大、パラダイムの轉換、研究の擴散的狀態などという現象である。このような狀況は一九八〇年代初頭頃から顯在化してきており、それと不可分のものとして「中國近代史像の再檢討」という言葉もまた頻繁に使われるようになった。戦後の日本の中國近代史研究が、良くも悪くも大陸の中國近代史研究に影響を受けてきたことは周知のことである。そしてややもすれば政治狀況に翻弄され易い學界狀況にあった大陸や臺灣の研究に比して、日本の研究が大きな成果を擧げてきたこともまた確かである。しかし、その日本の研究自體が今まさに大きな轉換の局面を迎えていることも否定できない。

さて、本書には辛亥革命期を取り扱った研究論文が收められてい

る。そこで上述の如き状況について、次に中國近現代史研究の一部分としての辛亥革命史研究を例として検討してみよう。日本においては、辛亥革命史研究は質・量ともに一九六〇年代後半から上昇局面がおとずれ、一九七〇年代には隆盛を迎え、一九八一年の辛亥革命七十周年をターニング・ポイントとし、以降は退潮傾向に向かったように思われる。そこでの研究の特徴は、一口に言って革命運動史研究が中心であったといえよう。だが、現在にあっては辛亥革命史研究はそれほど盛んではない。たとえば、一九九一年には辛亥革命八十周年を記念して、東京においても記念シンポジウムが開催された。日本人報告者に限定してみると、辛亥革命自體を直接に取り扱った報告がそれほど多くなかったという事實は、まさに上述の如き研究潮流を現すものではなからうか。

實證研究同様に理論研究も似たような状況にある。辛亥革命の基本的性格をめぐる議論は、以前は極めて盛んに戦わされたものである。特に著名なのは「辛亥ブルジョア革命説」と「辛亥革命絶對主義變革説」との論争である。七十年代に華々しく討論されたこの二つの論争も、近年においては「辛亥ブルジョア革命説」側からの主張がなされてはいるものの（久保田文次「辛亥革命は絶對主義變革か」『東アジア世界史探求』、汲古書院、一九八六年十二月、同「辛亥革命の理解をめぐる」『中國近代史研究入門』、汲古書院、一九九二年三月）、私見の及ぶ限りこれに對する反論は提出されておらず、いまや全く風化してしまった感は否めない。

さて、このようにみてくるとすっかり熱が冷めてしまったかにみえる辛亥革命史研究であるが、その原因はこれまでの研究が一九四九年の中國革命の成功を視野にいれ、それにいたる道筋を明らかに

するための辛亥革命史研究であったという色彩が強かったというところ起因するものと思われる。換言するならば、一九四九年の中國革命を研究するための辛亥革命史研究という性格である。この點において、先の辛亥革命の性格規定に關する論争も、その根底には中國革命の成功をゴールとする共通の認識が存在するのである。ここで評者が強調しておきたいのは、革命評價に寄りかかった政治史研究の見直しという課題についてである。評者は決して從來の研究や革命自體の意義を否定しているわけではない。問題はすなわち、從來においては、革命史の研究そのものが政治史であったことにあつた。しかし、冷靜に考えてみればわかるように、革命史は政治史の一部分を成すものに過ぎないのである。

さて、このような課題が存在する中にあつて、自身のこれまでの研究成果をとらえなおし、再定位を試みた著作が發刊された。中村哲夫著『同盟の時代——中國同盟會成立過程の研究——』である。本書は中村氏の第三冊目の著作であり、また、氏の研究経歴からすれば、氏の出発點とも言える論文が本書に收録されている。

# 一

まず、本書の構成について紹介する。本書の篇別構成は次の如くである。

## 序 章 問題の設定

### 第一章 變革運動の源流を求めて

### 第二章 拒俄義勇隊から軍國民教育へ

### 第三章 華興會と光復會の成立

## 第四章 中國同盟會の設立交渉

## 第五章 陳天華の革命論

## 結章 「同盟」の時代

次に、各章の内容を要約して簡単に紹介したい。

序章では、本書收録の各論文をつなぐ視座と方法論とが設定される。まず筆者は、清末の一連の變革運動は反滿革命であったのみならず、實は「憲法を柱とする國民統合」を志向するものであり、「國民國家を形成するという建設的な流れが存在していた」とする。

換言するならば、筆者は變革運動の目的は最終的には近代國民國家の建設にあったと大状況を設定する。その上で筆者は次に變革運動自體に目を移すのであるが、ここでは運動の中の二つの提携に注目する。一つは「革命派」(〇〇は評者による、以下同じ)内部の提携で、筆者は謝續泰の定義に従いこれを「同盟」と規定する。もう一つは「革命派」と「立憲派」との提携についてである。筆者は、從來の辛亥革命運動史の研究でこれまで支配的であった「革命派を善玉、立憲派(改良派、變法派―筆者)を惡玉と單純に二分する思考」を否定し、兩者の提携を重視して同じく謝の定義によりこれを「連合」と規定する。筆者の意圖するところは「過去の思考法から脱却し、兩派を對立の面ばかりで見るとはなく、革命のための共通の基盤をもつ勢力として全體的に把握する方向を開拓するためである」という。すなわち、「兩派」を共通の土俵で捉えてみようという考え方である。この點は從來の視座の轉換を目指すもので、その意味において「同盟」より「連合」が重視されるように思われる。

このように本章では從來の方法論を批判的に検討しつつ、新たな

る辛亥革命史像を描こうとする方向性が提示されている。それらは具體的には第一章以下に實證がなされる。分析の對象は、直接的には一九〇〇年の自立軍起義から一九〇五年の中國同盟會の設立までであるが、筆者の視野が第三革命にまで廣がっていることに注意しなければならない。

第一章では唐才常の自立軍起義の運動の性格に焦點をあて、「連合」の具體像にせまる。筆者は、革命運動の源流は孫文の興中會に求めることができるという從來の説を認めつつも、興中會のみに限定することに同意せず、他方それとは別の、そしてやがては革命運動へ結實する變革運動があると主張する。それが自立軍起義である。筆者はまず自立軍起義の擔い手である自立會の變革構想に注目する。筆者によれば、自立會の鬭争の對象は、専ら戊戌變法を挫折するに至らしめた西太后を中心とする守舊派であり、目指すところはその排除である。そして、光緒帝を再度推し立てて國會を開設するという、いわば國會を中心とした立憲國家の構築、國民統合にあったという。次に、筆者が注目するのは「連合」の側面である。

「義和團鬭争の敗戦という國家存亡の危機的な状況のなかで、一九〇〇年にもともに實行に移された自立軍起義と興中會の惠州起義との間に、具體的には唐才常グループと孫文グループとの間に筆者は「連合」關係をみいだす。そして、この「連合」の側面から從來の定説を照射してみるならば、自立軍起義を「單純に變法(改良、立憲―筆者)派に屬する流れと位置づけ、孫文ら革命派とは嚴密に區別」する二者擇一の圖式はもはや成立しないとする。

第二章では、第一章で取り上げた自立會の精神を繼承し、後に組織的に強化されて成立する華興會、光復會の前身ともいえる拒俄義

勇隊・軍國民教育會について取り上げる。拒俄義勇隊は、義和團事件後における帝制ロシア軍の東三省での居座りを契機として盛り上がった拒俄運動の中から生まれ、東京で結成された。結成の意義は國民自らの責務として軍事行動の直接の擔い手となることを宣言したところにあるという。通説（馮自由説―評者）では義勇隊の母體は青年會と稱される排滿革命を主張する團體であるとするが、筆者はそれをとらず、次のように主張する。すなわち、義勇隊は留日學生の大衆的な學生運動として盛り上がってきたもので、青年會派が運動の主導權を握ったと思われるのは、義勇隊が軍國民教育會に發展改組された一九〇三年五月十一日である、と。

義勇隊と（前期）軍國民教育會の基本的性格は「拒俄という目標を掲げた公開組織である点において共通して」いた。ところが、七月五日の大會において會員から改革意見書が提出され、組織は排滿革命の實行を目指し、鼓吹、暗殺、起義の三部からなる非公開の秘密結社に改組された。この点において先行研究である金冲及・胡繩武の「軍國民教育會は義勇隊が單に改名して成立し隊員全員が會員となった公開團體であった」という説を退け、軍國民教育會の改組、活動の變化を強調するのである。

以上の如く、筆者は先行研究を批判的に検討するが、筆者の主張はそれのみではない。筆者は（後期）軍國民教育會の性格と、後の辛亥革命の特徴との關連について言及する。すなわち、（後期）軍國民教育會の結成は「陳天華に見られるような帝國主義列強との對抗關係から生じてくる政治理論に基づく反帝國主義」に接近するものではなく、「反帝の觀念が缺落していた（すなわち排滿のみ―評者）といわれる辛亥革命」の革命論の原型をここに見出している。

さらに筆者は一九〇三年のこの段階ですでに一九一一年の革命論の原型が形成されるとともに、組織の變遷は變法から革命への發展であると位置づけ、これ以降の革命運動を「康有爲、梁啓超の影響力を脱した新しい勢力が、革命を志向する盟約的な同志的結合、つまり『同盟』を求める時代へと轉じて行った」と展望する。すなわち「連合」から「同盟」へと流れである。

第三章では馮自由『革命逸史』の所説を批判しつつ、軍國民教育會から發展して結成された華興會・光復會について述べる。從來の説によれば、同盟會は地域性を前面に押し出した興中會（廣東派）、華興會（湖南派）、光復會（浙江派）の三派が連携して結成されたものとする。しかし筆者はこれに疑問を呈しつつ、軍國民教育會の存在を重要視し、以下のように述べる。

日露の開戦を中國革命の絶好期と捉えた（後期）軍國民教育會は、規定の方針であった分省起義路線に基づいて中國内地各省にむけて有力會員を歸國させ、起義の準備にあたらせたが、その活動の中で長沙蜂起を計劃していた華興會と提携するに至った。（後期）軍國民教育會側からすれば、華興會は「國內で設けた唯一の最高機關」という存在でもあった。また華興會の、ある一省を據點として革命を遂行するという戦略は、（後期）軍國民教育會とも共通性を持つものである。

このように兩者の間には重要な部分での共通性がみられる反面、同時にまた差異性も存在した。たとえば、會黨との連携に關しては兩者は大筋において一致していたが華興會員からの賛同は多くなく、結局、華興會とは別組織の同仇會を設置せざるを得なかった。また、（後期）軍國民教育會では「鼓吹↓扇動↓暗殺」という實踐

戦術を採用していたが、華興會では暗殺活動は積極的には支持されなかった。このため（後期）軍國民教育會の暗殺團は華興會の周邊部に位置づけられることになり、任務遂行のために上海に愛國協會という別組織を設置した。愛國協會は暗殺團的な色彩を帯びていたが、より重要なことには長沙蜂起に向けて安徽、浙江の革命家たち（浙江グループ）と連絡を取る任務を擔っていたことである。この点からしても華興會は「湖南省という一省レベルの變革運動の機關」ではなく「全中國の政治體制の變革を目指すネーション・ワイドな組織」だったと位置づけ得るとする。

しかし、華興會は長沙蜂起計劃の失敗によって事實上解體したが、これが光復會の結成を促した。すなわち、華興會の實質的解體は先の愛國協會の存在理由をも失わせ、かつ華興會のコントロール下からも離れたことを意味する。それまで暗殺團や浙江グループは長沙蜂起に協力する姿勢を取っていたが、ここから方針を轉換し、規約を整備して、上海の暗殺團を發展的に解消して結成されたのが光復會なのであるという。

第四章では中國同盟會の設立にあたって重要な位置を占めた孫文と黃興との提携についての検討がなされる。

筆者はまず、歐米の諸研究（薛君度の研究を除く―評者）について「議論が枝葉末節に傾き、中國同盟會の結成過程を系統的に分析していく方向性が缺失している」と批判する。すなわち、孫文と黃興との仲介者が誰であるのかを特定する事だけを問題とするのは淺薄であり、軍國民教育會以來の一連の流れに注意するべきであるという。そこで筆者が特に注目するのが花園山機關と呼稱される組織である。筆者によれば、花園山機關は黃興等の影響下、一九〇三年

五月に武昌に成立し、翌年二月には華興會に吸収された。ところがこの構成員は一方で吳祿貞を指導者としていたが、吳が孫文の興中會の會員であつたことにより自然と孫文に對して敬愛心を持つに至つたという。このような経緯から、一九〇四年の秋には孫文との合作工作、すなわち孫文を盟主とする新しい革命組織結成の動きが開始された。これは「同盟」の先鞭をつけるものとも言えることであつたが、より直接には日本での動向に注目する必要がある。

長沙蜂起失敗の後、黃興をはじめとする華興會の主だった會員は日本に亡命した。だが、日本においても必ずしも孫・黃が相互に知り合うに至る過程は單純なものではなかつた。これまでの研究において、たとえば宮崎滔天、楊度、章士釗などの人々が直接に間接に、孫・黃の橋渡し役として兩者の間に介在したことが明らかにされている。しかし筆者によれば、兩者の「同盟」の成立にあたって最も重要な役割をはたしたのが程家裡であつたという。程は日本における黃興の人脈の擴大に寄與しただけではなく、革命の全狀況を把握し、孫文を盟主とする新革命組織結成のために大きな貢獻をしたキー・パーソンなのである。

第五章では、この時期の變革運動を代表する思想家の一人である陳天華を取り上げ、その變革論について検討がなされる。

筆者によれば、陳天華の政治思想は湖南變法運動下に育まれた。そして變法の挫折と譚嗣同の殉死、それに續く自立軍起義と唐才常の刑死を契機として、革命主義へと傾斜したという。そして一九〇三年には陳は湖南派遣の留學生として來日し、軍國民教育會の分省起義の實行員となつた。

さて、陳は上述の如き活動の傍ら、自己の革命理論の構築および

その宣傳に積極的に従事した。彼の政治思想は社會進化論、文明排外論、そして中等社會を主體とする社會論という三部門からなる。

まず社會進化論について。陳の社會進化論の源流は、當時廣範な影響力を持った嚴復の『天演論』である。陳はこれに觸れることによって亡國亡種の危機感を深め、民族の自己變革、國際社會における中國の劣等的地位から優等的地位への轉換を訴えるのである。

次に文明排外について。陳のいう排外とは、義和團運動にみられたような單純な排外ではない。それは彼の國家建設の構想と密接な關係を持っていたのである。陳は日本の明治維新以降の近代化の歩みに注目し、それをモデルとみなしていた。従つて、軍事介入を招くような單純な排外は否定され、漸進的かつ周到な準備が必要とされる。そして文明排外のためには民主共和制を採用し、その體制の下での國民の形成、すなわち國民國家の形成を實行しなければならぬとする。

そして文明排外と深いつながりを持つものが、中等社會を中心とする社會論である。これは一言でいうならば、陳の國民論であった。筆者によれば陳は國民形成の核として中等社會、具體的には郷紳層を念頭に置いていたという。かつて唐才常は國會設立を意圖し、會黨を利用しつつそれによって上からの變革を目指したが、陳は郷紳層を縣レベルの自治組織の確立に向けて動員し、選舉・自治を行い、清朝からの分離・獨立を目指すという變革プランを構築していたのである。

このように陳の政治思想は國民國家の形成を目指すものであり、この點からみたらば陳は譚嗣同、唐才常の繼承者として位置づけることが可能であり、その路線は宋教仁らに受け繼がれていったと

する。

## 二

今回本書を通讀してみて、改めて感じさせられたのは筆者の實證過程の精密さである。現在の史料の氾濫ともいえるような狀況に比して、筆者が研究の道に進み始めた一九七〇年前後は、今よりはるかに史料の限定されていた時代である。そのような狀況下にあつて、先行研究を丁寧に取り、可能な限り史料を涉獵し、慎重に史料批判を行いつつ事實を貪欲に追求しようとする姿勢は敬服に値する。

また、舊稿を單行本に再録するにあたって、文章に手を入れたためか、たいへん読み易くなっている點にも好感が持てる。特に、舊稿では史料が原文のまま本文中に引用されていたが、本書においては原文に日本語譯が併記される體裁になつていて讀者への配慮がうかがえる。専門研究者のみならず、これから學問への道を志す學生、あるいは一般讀者にとつてかなり読み易いものになっていることは確かである（ただ第一章に誤植が多いのは惜しまれる）。

さて、前述の如く、本書には筆者の處女論文からごく近年のものまで收録されており、兩者の間にはおよそ四分の一世紀近くの時間差がある。そのために、「あとがき」で筆者が記しているように、本書では大幅な加筆がなされている。二、三例を挙げるならば、第二章の標題「拒俄義勇隊から軍國民教育會へ」は原題は「拒俄義勇隊・軍國民教育會」であり、また、六五頁四八行、一二七頁八行、一二八頁一行、一九二頁一〇一行、一九八頁九行から二〇二頁終わり、等には長大な加筆がみられ、特に筆者の處女論文である第五

章に顯著である。

これらの加筆の意味するものは、決して筆者の論文の完成度が低かったというものではない。すなわちそれは筆者が本書をまとめるにあたって設定した軸とのずれであろう。つまり筆者の視座の「微妙」な移動がもたらしたのではないだろうか。まず、この点について少しく考えてみたい。

筆者が研究の道を歩み始めた頃の中國近代史研究はある特定の視座からの研究が支配的であつたように思われる。溝口雄三氏の言葉を借りるならば「人民革命を歴史の到達点とし、そこからふり返られる」（『方法としての中國』二〇二頁）というものであつた。そのような状況の中にあつて辛亥革命史研究にもある暗黙の了解事項——それはしばしば通説とも呼ばれる——があり、それを無條件に前提としていた感是否めない。そのような傾向はある人物の政治思想や行動の歴史的位置づけ（以降、これらを「人物研究」と表記する）において最も顯著だつたように思われる。これまで、大陸においても、また日本においても「人物研究」は筆者の言うように善玉惡玉論的であつた。特に辛亥革命史にあつては、誤解を恐れずに單純化した言い方をするならば、「人物研究」は一方を「善」とし、もう一方を「惡」とする二つの定點を結ぶ數直線上に定位されてきたように思われる。この場合、いうまでもなく「善」の定點とは孫文であり、最も進歩的・革命的存在とされてきた。他方「惡」の定點とは袁世凱であり、最も「反革命」「反動」的存在とされてきた。そして革命を志向した人物でさえも、「二民主義」あるいは「一民主義」などと規定され、孫文からの距離の遠近を以て評價されてきた。その一方で近年では特に大陸の研究に顯著なのであるが、「反

動」の袁世凱にいかにか抗したかによつて「愛國者」として位置づける傾向もある。筆者自身も、時代の存在被拘束性からは自由ではなかつたように思われるが、それ故に本書の大きな意義は、このズレにこそ、すなわち筆者による「スクラップ・アンド・ビュイルド」という知的營爲にこそある、と言えるのである。

本書において筆者が具體的に新たに提示したことは、一言でいうならば、清末以來の諸變革は實はある一連のつながりを持っていたが、そのつながりとは舊來の王朝體制に代わつて、憲法を柱とする國民統合、國民國家の建設を目指す運動ではなかつたか、ということである。筆者はここで「革命」や「立憲」にはそれほど拘泥していない。このような筆者の主張・提言は辛亥革命史研究のみならず中國近代政治史研究にとつても積極的な意味を持つものと思われ。すなわち、「革命史觀」から離れ、より全般的、包括的な政治史への移行を志向するという點においてである。そして今後の研究に對する實に重要な問題提起といえるだろう。

次に筆者が提示した國民統合、國民國家の建設、等の指標について考えてみたい。

第一に、そもそも國民國家の形成という概念は元來は國家建設の形態のある特殊な形で、それは歴史的には西歐のごく一部に生じ、一族——一國民——國家という特徴を持っていた。これは近代期における西歐的世界およびその植民地の壓倒的擴大によつて全世界に廣まったものである。ところが、中國を含めた途上國にとつては、その國家形成の道程は、西歐での國民國家の形成とは本質的に異なる。西歐の場合には、國家と國民とが同じ時期にはばあい前後して形成された。これに對して途上國、とりわけ舊植民地國ではまず器



としての國家が形成された。そして國民國家の選擇は途上國がその國家という器を維持し、かつ國際社會へ參入して國際社會に生きて行くためにそれ以外に選擇の餘地がなかったものである。中國は植民地であつたわけではないが、歐米・日本からの攻撃により、それまでの東アジア世界における地位は一變した。中華の世界は變容を餘儀なくされ、中國自身もパワー・ポリティクスのゲームの中に放り込まれ、外側から國境が確定させられたと同時に、その結果として國家主權が部分的に制限される状態となつた。そしてその後には清朝が崩壊して分裂状態が出現したわけであるが、これら「負の遺産」が民國にも引き繼がれ、民國政治の重要な課題になつたことはその後の歴史に徴して明らかである。その課題はまさに、どのような體制の國家を建設するのか、國際社會の中で中國自身の自立をどう圖つていくのか、という課題であつた。本書で筆者が分析を試みた近代中國知識人たちは、歐米や日本と同様に國民統合を行い、國民國家の建設を目標として設定した。筆者もその點に着目したのである。しかし、第二次大戰後に獨立を果した舊植民地國は獨立を達成した時點で主權國家となり、同時に器を手に入れたと言つて良い。國民國家の採用は器を強化するという意味を持っていた。これに對して中國は帝國の解體とそれに代わる新たな國家の建設、すなわち器の製作と國際社會における自立の達成を同時並行的に行わなければならなかつた。評者は、すなわち國民國家の形成への志向と同時に、國家主權の部分的制限状態の解決が目指されたということも強調したいと考える。

第二に、清末の一連の變革運動に目を向けた場合、變革運動の主體は「革命派」や「立憲派」だけではない。清朝の自己改革運動で

ある新政も、また筆者の主張する議會の開設を基軸とする國民統合・國民國家の建設という變革運動の一つと見なすことが可能である。自身の滅亡の危機の回避を目指した清朝は、國會の開設、憲法の制定を通じて帝國を立憲君主制國家に轉換させようとした。そのために當然ながら國民統合自體も必要不可欠になり、清朝は地方議會（諮議局）・國會（資政院）の開設等を通じて地方有力者層（前述の如く筆者はこれを郷紳層としている）の體制側への取り込みを計り、國民統合を進めようとした。ところが、清朝は地方の強大な政治的エネルギーのコントロールに失敗し、自身の崩壊を加速したとともに、辛亥革命を招來した。これ以降、中央權力は弛緩し、これとは反對に地方權力が勢力を伸長し、かつこれが軍事力と結合して北京の「中央」權力に對抗する形の地方割據状態を創出するに至つた。いわゆる「民國的状況」の出現である。

このように、清末民初の國民統合について考えるならば、少數民族問題とともに、必然的に地方の政治的動向や社會構造、地方有力者層にも目を向けなければならないのである。これに關しては、近年アメリカで、あるいは日本でローカルエリートや省エリートについての研究が進められつつあるが、まだ十分な分析や蓄積が行われているとは言ひ難い。近代期の國家と社會との關係の分析を進めるためにも、今後の研究の進展が待たれる分野である。

以上の二點は評者が筆者の視座に共鳴を覺えつつ、提出したものである。評者も筆者が主張するように、議會の開設を媒介とする國民統合・國民國家の建設という志向は確かに存在したと考える。この點に限定して言えば、筆者の提示する「連合」は、從來別個に扱われてきた「革命派」と「立憲派」の兩者を相對化し、政治勢力と

して同じ土俵で捉える有効な枠組みとする事ができる。だが、清末民初における新たな政治體制の創出、國家建設というより大きな視點を設定した場合、議會の開設を媒介とする國民統合・國民國家の建設という志向はその一部分でしかないことになる。

現實の問題として、議會の開設を基軸とする國民統合・國民國家の建設の志向は、一九一三年から一九一四年にかけて袁世凱政權が行った地方自治の停止、議會の停止・解散、それにかわる政治會議の設置という一連の動きの中で挫折した。この後の帝制への移行を視野に入れた、あるいはそれを前倒しにして、從來の研究者は「袁世凱」反動」としてきた。しかしながら、このような見方は從來の「革命派」に「善」に「立憲派」を足しただけの見方に過ぎない。筆者の設定する「連合」概念では、やはり袁世凱政權は「反動」政權ということになる。ところが、民主・共和も政治的現象の一つに過ぎないのであり、これにプラスの價値を見出して評價基準とすることは「革命史觀」の前轍を踏むことにもなりかねない。問題は、袁世凱政權をも同時に捉えられるような軸の設定であろう。評者はその一つが國民統合・國家建設という視點であると考える。

二十世紀中國の最大の課題が舊來の政治經濟社會體制を一新して、近代國家を建設することにあつたとした場合、袁世凱政權下での様々な政策はやはり「近代化」の道の一つと考えることができる。袁自身が「最も保守的な改革者」(E. P. Young)と稱される所以でもある。現段階では袁世凱政權の研究は經濟政策面からの研究、あるいは少數民族の統合に関する研究がわずかにあるだけであり、將來的に研究の進展が期待される。これが第三點目の問題である。

第四に、三つの諸點をさらに相對化する設定を行う必要があることを指摘しておきたい。上述の諸點はいわば、統合という視點から見た場合の諸問題であり、統合の側面だけを強調するのはやはり十全ではない。近代史だけでなく、中國史全體に目を向けてみたならば容易に理解されるように、統合と分裂とは歴史の中で常に問題となってきた。そして、第二點目で少し觸れたように、近代期には統合への強い志向が存在した一方で、同時並行的に分裂への潮流があつたこともまた事實である。何故統合が志向される中で分裂が進んでいったのか、という問題は、中國近代政治史を統合と分裂のメカニズムから捉えてみる必要性があるということを提起しているように思われるのである。そしてその中に、革命運動史研究、あるいは筆者の提起する國民統合、國民國家の建設なども定位することが可能であろう。

さて、最後に、評者も近代の中國に関する研究を始めるにあつて、中村氏の研究成果を通じて勉強させてもらった者の一人である。今回、このように氏の著書の書評の機会を與えてもらったことについて、非常に名譽あることと考える。しかしながら、評者の未熟さから、大きな誤解、曲解も多々あつたことと思われる。すべては淺學非才な評者の責任である。中村氏そして讀者の御寛恕を請いつつ筆を擱くことにする。

一九九二年三月 京都 人文書院  
A5判 本文・索引二〇+英文一八頁 三、八〇〇圓